

「自民党的政治」と決別を

木村公平

8月28日、安倍首相は7年8か月の政権を放り出しました。この直後に行われた朝日新聞の世論調査にびっくりしました。7年8か月の安倍政権を評価するかどうかの世論調査でした。積極的評価と消極的評価を合わせて71%の人々が評価すると答えました。私にはわかには信じられない気持ちでした。いくら病気で辞任して同情があったとしても、あまりに評価が高かったのです。辞任直前の世論調査の支持率は32%だったと思います。辞任を表明したら一気に40%近く数字が跳ね上がったのです。この数字は世論調査をした朝日新聞をも驚き慌てさせました。社内では記者たちがショックを受けたと書いています。(9月29日朝日新聞)朝日新聞は一貫して反安倍の紙面を作ってきたのに何故だとの思いと読者にそれが届かなかったことの落胆を表明しています。

私もこの世論調査に結果に考えさせられました。そして私なりに考えをまとめました。日本人の多数(比較多数ですが)は、「自民党的政治」を本気で嫌いではないのではないかと。もう少し道徳的で清潔であれば自民党でいいのではないかと。自民党はアジア太平洋戦争敗北後、アメリカが作り上げた戦後体制を忠実に従い、ほぼ一貫して政権を独占してきました。(例外的に細川連立政権、民主党政権)。世界でも稀な長期政権だったのです。そこで作り上げられた「自民党的政治」の既成事実は強固なものだったと思います。その「自民党的政治」にマスコミも野党もかなわない状況が世論調査の71%の評価ではないでしょうか。

では、「自民党的政治」とは何でしょうか。私は大雑把に以下の4点ではないかと思っています。

- ①世襲を前提とした国民統合の象徴天皇制
- ②日米安保条約に基づく日米軍事同盟と専守防衛の自衛隊(憲法違反)
- ③誇りある日本・世界の中心で輝くという日本的ナショナリズム
- ④資本主義の積極的容認—現在では新自由主義

個々の問題で、例えばモリカケ桜を観る会、現在では日本学術会議の問題など自民党を追い詰めることがあるが、時がたつと元に戻ってしまうことの繰り返しです。日本の根本的支配構造である、上記4

点こそが「自民党的政治」の大柱であり構造的なものです。この4点に肉薄しないでは自民党政治を倒せないのではかと思っています。マスコミや野党はこの構造に切り込めたでしょうか。

1. 天皇制についてはどうでしょうか。

先の平成天皇の退位時のマスコミ、野党はどう対応したのでしょうか。マスコミ、野党は天皇賛美になだれ込みました。とりわけひどかったのは全会一致で天皇の退位を認め新天皇に祝賀を示したことです。

また、桜を観る会(首相主催)と同じ問題がある天皇主催の園遊会に一切批判が生まれませんでした。桜を観る会では6000万円の税金が投入されました。更に、大嘗祭のための大嘗宮(15億円余りの税金を使って建て、たった1日だけ使いすぐ解体された)が、作られたことに対する批判もマスコミ、政党からも皆無でした。

森友問題は、あの籠池なる怪人物が皇国史観に基づいて幼児に教育勅語を暗唱させ、安倍昭恵を籠絡し、更に安倍晋三も引き込みました。皇国史観に安倍晋三が応じた結果です。籠池は安倍昭恵との写真や安倍の名前を出し、近畿財務局を脅し透かし法外の価格で小学校用地を取得しました。この経過の中で安倍晋三は「私と妻が関係をしていたら総理も国会議員もやめます」と大見えを切ったのです。実際には安倍夫妻は関係があったのです。それが暴露され、安倍及び近畿財務局は追い詰められました。ついに近畿財務局は安倍夫妻の関係を消すために公文書を改ざんしました。その結果、改ざんをさせられた役人赤木さんが悩んだ末自死しました。この赤木さんの自死及び公文書改ざんはすべて安倍の責任です。だが現在のマスコミや野党は最初の原因についてはほとんど追求していません。この問題の原因は皇国史観=教育勅語・天皇制から発しています。それにもかかわらず公文書改ざんと赤木さん自死に問題が矮小化されています。

2. 日米安保条約—日米同盟について考えます。

安倍・菅政権は口を開けば「日米同盟強化」と言っています。ところが野党やマスコミはその日米同盟には反対をしていません。新しい立憲民主党の枝野代表は現在開かれている臨時国会の代表質問で、「立憲民主党は右でもなく左でもなく健全な日米同盟(日米関係ではなく)を軸として」と述べています。また日米地位協定の改定を主張しています。ま

た辺野古新基地反対は表明しています。だいたい極右菅政権に対して右でも左でもないというのは何なんでしょう。現在のように全体として政治が右に向かうとき、中立を主張すればするほど右に流されてしまいます。日米地位協定改定と言っても日米安保反対とは言いません。沖縄の辺野古新基地は反対と言っても残りの 30 の軍事基地はどうするのでしょうか。

2015 年平和安全法（戦争法）の集団的自衛権反対の闘いのさなか私は国会審議を注視していました。驚くべきことに日米安保条約も自衛隊の問題も野党は一言も追及しませんでした。自民党はでたらめの理屈で強行採決をしました。集団的自衛権は誰と誰が組んでやるのか追及されない状態です。誰が考えても米軍と自衛隊が組んで集団的自衛権を発動するのは明々白々です。法律は悪いが、日米安保や自衛隊はいいと言っているのです。

菅は首相になってすぐポンペイオアメリカ国務長官が来日し、アメリカ・日本・オーストラリア・インドの 4 カ国外相会談が開かれました。ポンペイオ長官は露骨に中国の批判を行い、中国包囲網の一環として 4 カ国外相会談を位置付けました。菅政権は、インド・オーストラリアを同志国と呼び、更にオーストラリアを準同盟国として、オーストラリアの艦艇防護を口にしてしています。

その後、菅首相は初の外遊先としてベトナム、インドネシアに行きました。会談で両国に対し防衛装備移転で合意したと発表しました。武器輸出です。安倍・菅政権はこの数年「自由で開かれたインド・太平洋構想」を盛んに宣伝しています。これは、アメリカの肩代わりをし、インド・太平洋で日本の役割を政治的、軍事的に担うつもりです。このことに対してマスコミや野党は事実の経過を使えるだけで全く批判をしていません。野党は黙認しています。

9 条擁護運動にも問題があると思います。現在の 9 条守れ運動は日米同盟を容認し、専守防衛の自衛隊を容認するものです。これでは憲法違反を容認するように思えます。

3. 「誇りある日本」という日本ナショナリズムは徹底的な対米従属の下、本来の敵アメリカに向かうのではなく反中嫌韓に向かっています。

韓国との間には日本軍性奴隷の問題、戦時徴用工の問題を通じて最悪だと言われています。テレビなどマスコミは韓国や拉致問題を抱えた朝鮮をたたいています。徴用工問題で韓国大法院の判決により三

菱マテリアル、日本製鉄の財産が差し押さえられ現金化されます。日本政府はもし現金化されれば報復すると発信しています。更に 1910 年の日韓併合条約は適法であり（植民地支配は）正当であると主張しています。1965 年の日韓基本条約では一切解決積みと主張し、韓国の屈服を要求しています、これに対して立憲民主党の枝野代表は当時の安倍内閣を支持しています。安倍元首相は退陣するや靖国神社に二度も参拝しています。この韓国との争いは日本の植民地主義に由来するものです。また、戦争責任・戦後責任の問題です。この問題に真剣に向き合うことはアジアの人民との連帯に決定的に重要です。

4. 資本主義に考えてみます

コロナウイルス禍によって 7 万人以上の労働者が失業し（実際はもっと多い）、さらに企業の業績悪化によって賃金の切り下げや希望退職など労働者の切り捨てが起こっています。また、正規・非正規という労働者の分断支配がされ、あたかも身分制度のようです。実に労働者の 4 割が非正規の使い捨て労働者です。資本主義の階級矛盾が集中して表れています。大量生産、大量消費、大量廃棄を前提とした現代資本主義（新自由主義）の生産システムはもうどうしようもない限界に近づいています。スウェーデンのグレタさんが主張しているように、この腐敗したシステムを変えなくてはなりません。

新自由主義のみならず資本主義そのものを廃絶しなければならぬと思います。地球の気候変動の問題などをみれば今のシステムはどうしようもありません。アメリカのサンダース派は民主社会主義を主張しています。イギリス労働党左派も社会主義を主張しています。日本で社会主義を主張する政党はあるのでしょうか？

以上、1～4 について触れてみました。この問題はいずれも大変な問題です。だが、この問題の追及なしには「自民党的政治」を打ち倒すことは困難だと思っています。（一時的にはあり得ると思いますが）なによりこれらの問題提起をやめれば「自民党的政治」はますます増殖するでしょう。誰も口にしなければ結果は見えています。私は選挙での野党共闘は良いと思います。自民党を弱体化するためにも原発廃炉、辺野古新基地建設阻止をあげながらも立憲民主党の中道に全面的に頼ってはいけません。統一もし、独自路線も発揮するという道こそ我々の歩む道だと思っています。その延長戦の上に「自民党的政治」からの脱却の実現があると思います。